

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

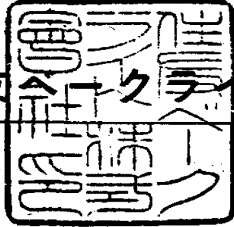
連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月26日提出

会 社 名 住友  ト 株 式 会 社

英 訳 名 Sumitomo Bakelite
Company, Limited.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 英 之



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 東京 (03) 595-9100

連絡者 経理本部 安 田 吉 範
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1. 連 結 貸 借 対 照 表	3
2. 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)」に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和60年 4 月25日

監査法人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士

新 田 隆 一

関 与 社 員 公 認 会 計 士

作 本 齋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和 58 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (昭和 59 年 12 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,552		23,025	
2. 受 取 手 形※2	21,113		24,359	
3. 売 掛 金	13,465		15,088	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2	1,854		2,448	
5. 有 価 証 券	4,347		7,671	
6. た な 卸 資 産	10,679		13,218	
7. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 未 収 入 金	1,122		203	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	1,476		1,892	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 598		△ 631	
流 動 資 産 合 計	69,014	70.2	87,278	68.7
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※1				
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,430		7,415	
2. 機 械 装 置	7,906		11,102	
3. 車 両 運 搬 具	104		142	
4. 工 具 器 具 備 品	818		1,132	
5. 土 地	2,328		2,551	
6. 建 設 仮 勘 定	625		4,075	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,213	18.5	26,419	20.8
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権 他	63	0	106	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	5,341		6,200	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	1,507		2,237	
3. 長 期 貸 付 金	1,979		1,966	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	1,193		1,578	
5. そ の 他 の 投 資 資 産	1,183		1,425	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 114		△ 107	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,090	11.3	13,300	10.4
固 定 資 産 合 計	29,368	29.8	39,826	31.3
資 産 合 計	98,382	100.0	127,104	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和 58 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (昭和 59 年 12 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	25,677		31,710	
2. 買 掛 金	8,190		9,191	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	4,891		2,928	
4. 短 期 借 入 金	16,794		17,727	
5. 未 払 事 業 税 等	593		673	
6. 未 払 法 人 税 等	1,838		2,320	
7. 未 払 費 用	811		849	
8. 貸 与 引 当 金	642		781	
9. その他の流動負債	3,738		8,216	
流動負債合計	63,179	64.3	74,398	58.5
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	3,958		11,321	
2. 長 期 借 入 金	5,315		4,512	
3. 退職給与引当金	2,591		2,555	
4. 役員退職引当金	350		496	
5. 国際科学技術博覧会 出展引当金	17		26	
固定負債合計	12,232	12.4	18,913	14.9
III 少数株主持分	908	0.9	965	0.8
負債合計	76,320	77.6	94,278	74.2
資 本 の 部				
I 資 本 金	7,017		10,011	
II 資 本 準 備 金	2,481		7,407	
III 利 益 準 備 金	1,260		1,350	
IV その他の剰余金	11,303		14,057	
	22,063		32,828	
V 自 己 株 式	△ 1		△ 1	
資 本 合 計	22,062	22.4	32,826	25.8
負債及び資本合計	98,382	100.0	127,104	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		137,860	100.0%		157,299	100.0%
II 売 上 原 価		114,346	82.9		129,514	82.3
売 上 総 利 益		23,514	17.1		27,785	17.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		17,228	12.5		19,288	12.3
営 業 利 益		6,286	4.6		8,497	5.4
IV 営業外収益 ※2						
1. 受 取 利 息	890			989		
2. 受 取 配 当 金	302			302		
3. 有 価 証 券 利 息	313			316		
4. 雑 収 入	363	1,871	1.3	456	2,064	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,886			2,487		
2. 雑 損 失	395	3,281	2.4	768	3,255	2.0
経 常 利 益		4,876	3.5		7,306	4.7
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,010	1,010	0.7	33	33	0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 失	115			255		
2. 投資有価証券評価損	—			126		
3. 固定資産圧縮損失	1,005			21		
4. 前期分国際科学技術 博覧会出展引当金繰入	8	1,129	0.8	—	403	0.3
税金等調整前当期純利益		4,756	3.4		6,935	4.4
法人税及び住民税額		2,766	2.0		3,736	2.4
少数株主損益		92	0		111	0
連結調整勘定当期償却額		—			1	0
持分法による投資損益		—			488	0.3
当 期 純 利 益		1,897	1.4		3,574	2.3
VIII その他の剰余金期首残高		10,363			11,303	
IX その他の剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う 剰 余 金 増 加 高	—			23		
2. 持分法全面適用に伴う 剰 余 金 増 加 高	—	—		207	230	
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	83			89		
2. 配 当 金	821			887		
3. 役 員 賞 与	52	957		61	1,039	
XI 為替換算調整勘定		—			△ 11	
XII その他の剰余金期末残高		11,303			14,057	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和58年1月1日～昭和58年12月31日	昭和59年1月1日～昭和59年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社22社のうち6社を連結の範囲に含めた。 なお非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、次のとおりである。 連結子会社……住友デュレス㈱ベークライト商事㈱ 非連結子会社……秋田接着剤工業㈱九州ベークライト工業㈱ 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(筒中プラスチック工業株式会社他計10社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券……移動平均法に基づく原価法によっている。 たな卸資産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法によっている。 無形固定資産……定額法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社23社のうち8社を連結の範囲に含めた。 このうち秋田ベークライト㈱と九州ベークライト工業㈱は当連結会計年度において重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。 なお非連結子会社15社の総資産、売上高及び当期純損益の持分の合計額は、各々、資産基準、売上高基準、利益基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、次のとおりである。 連結子会社……住友デュレス㈱ベークライト商事㈱ 非連結子会社……秋田接着剤工業㈱日本成型工業㈱ 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当期から非連結子会社15社、関連会社9社のうち関連会社筒中プラスチック工業㈱他計3社に対する投資について持分法を適用している。 なお、持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社中野プラスチック工業㈱他計6社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事㈱(決算日9月30日)、及び秋田ベークライト㈱(決算日7月31日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和58年1月1日～昭和58年12月31日	昭和59年1月1日～昭和59年12月31日																
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上している。 賞与引当金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 役員退職引当金……退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 国際科学技術博覧会出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、当期より当社負担見積額を基礎に期間配分方式による引当を行っている。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期貸付金</td><td>S\$1,200,000 US\$ 128,000</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>6百万円</td></tr> </table> 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。	長期貸付金	S\$1,200,000 US\$ 128,000	貸借対照表計上額	167百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額	161百万円	差 額	6百万円	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上することとしている。 賞与引当金……従業員賞与の支払に備えるため税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 退職給与引当金……従業員の退職金の支払に備えるため主として期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上している。 役員退職引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 国際科学技術博覧会出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、当社負担見積額を基礎に期間配分方式による引当を行っている。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期貸付金</td><td>S\$5,000,000 US\$ 250,000</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>604百万円</td></tr> <tr> <td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td>638百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>34百万円</td></tr> </table> 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難なため、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当期の損益として処理している。	長期貸付金	S\$5,000,000 US\$ 250,000	貸借対照表計上額	604百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額	638百万円	差 額	34百万円
長期貸付金	S\$1,200,000 US\$ 128,000																
貸借対照表計上額	167百万円																
同上の決算日の為替相場による円換算額	161百万円																
差 額	6百万円																
長期貸付金	S\$5,000,000 US\$ 250,000																
貸借対照表計上額	604百万円																
同上の決算日の為替相場による円換算額	638百万円																
差 額	34百万円																

昭和58年1月1日～昭和58年12月31日	昭和59年1月1日～昭和59年12月31日
<u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 該当事項なし。 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結損益及び剰余金結合計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	<u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> (1) 連結会社間及び連結会社と持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 持分法の適用に際し在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」に基づいている。 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左

表示方法の変更

昭和58年1月1日～昭和58年12月31日	昭和59年1月1日～昭和59年12月31日										
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額、並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書注記における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書注記〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	—
(変更前)	(変更後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

その他の

昭和58年1月1日～昭和58年12月31日	昭和59年1月1日～昭和59年12月31日
適格退職年金制度について 当社は適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。	適格退職年金制度について 当社は適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社8社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (昭和58年12月31日)	当連結会計年度 (昭和59年12月31日)						
※1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は29,157百万円である。 (2)当期中に租税特別措置法に基づく圧縮記帳により取得価額から控除した金額は以下の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>868百万円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>136 "</td></tr> </table> ※2. この他受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高は17,413百万円、同裏書譲渡高は282百万円である。	土 地	868百万円	建 物	136 "	※1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は30,929百万円である。 (2)当期中に租税特別措置法に基づく圧縮記帳により取得価額から控除した金額は以下の通りである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>21百万円</td></tr> </table> ※2. この他受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高は17,778百万円、同裏書譲渡高は265百万円である。	建 物	21百万円
土 地	868百万円						
建 物	136 "						
建 物	21百万円						

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)																																														
※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費53%、一般管理費47%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：百万円) <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td><td>4,602</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td><td>5,590</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>143</td></tr> <tr> <td>旅 費 交 通 費</td><td>820</td></tr> <tr> <td>賃 借 料</td><td>598</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>404</td></tr> <tr> <td>事 業 税 等</td><td>751</td></tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td><td>524</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>246</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,545</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,228</td></tr> </table> ※2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は176百万円である。	荷造費及び発送費	4,602	従業員給与及び賞与	5,590	退職給与引当金繰入額	143	旅 費 交 通 費	820	賃 借 料	598	減 価 償 却 費	404	事 業 税 等	751	法 定 福 利 費	524	賞与引当金繰入額	246	そ の 他	3,545	計	17,228	※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費49%、一般管理費51%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：百万円) <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td><td>4,816</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td><td>5,927</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr> <td>退職金及び退職年金掛金</td><td>637</td></tr> <tr> <td>旅 費 交 通 費</td><td>939</td></tr> <tr> <td>賃 借 料</td><td>667</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>522</td></tr> <tr> <td>事 業 税 等</td><td>964</td></tr> <tr> <td>法 定 福 利 費</td><td>537</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>286</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,866</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,288</td></tr> </table> ※2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は206百万円である。	荷造費及び発送費	4,816	従業員給与及び賞与	5,927	退職給与引当金繰入額	121	退職金及び退職年金掛金	637	旅 費 交 通 費	939	賃 借 料	667	減 価 償 却 費	522	事 業 税 等	964	法 定 福 利 費	537	賞与引当金繰入額	286	そ の 他	3,866	計	19,288
荷造費及び発送費	4,602																																														
従業員給与及び賞与	5,590																																														
退職給与引当金繰入額	143																																														
旅 費 交 通 費	820																																														
賃 借 料	598																																														
減 価 償 却 費	404																																														
事 業 税 等	751																																														
法 定 福 利 費	524																																														
賞与引当金繰入額	246																																														
そ の 他	3,545																																														
計	17,228																																														
荷造費及び発送費	4,816																																														
従業員給与及び賞与	5,927																																														
退職給与引当金繰入額	121																																														
退職金及び退職年金掛金	637																																														
旅 費 交 通 費	939																																														
賃 借 料	667																																														
減 価 償 却 費	522																																														
事 業 税 等	964																																														
法 定 福 利 費	537																																														
賞与引当金繰入額	286																																														
そ の 他	3,866																																														
計	19,288																																														

(3) 1 株 当 り 情 報

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り当期純資産額 157.19円	1株当り当期純資産額 187.77円
1株当り当期純利益 13.79円	1株当り当期純利益 22.27円